

# 司法制度調査会 最終提言

## 「司法外交」の新基軸

## 5つの方針と8つの戦略

拡大する国際司法空間で、ひとときわ輝きを放つ日本型司法制度を目指す

### 5つの方針

- 方針1. 国の施策に「司法外交」を明確に位置づける
- 方針2. 2020年を「司法外交」元年と位置づけ、今後3年間で準備期間とし、第一に、推進力となる司令塔組織を新設する
- 方針3. インバウンド6000万人時代に向けた安全・安心の基盤をつくる
- 方針4. 国際司法人材を育成する総合的戦略的施策を早急に策定・実現する
- 方針5. 「司法外交」の最大の舞台として कांग्रेस2020を位置づけ、効果的な情報発信を図る

### 8つの戦略

#### 戦略1 拡大する国際司法空間での日本のさらなる活躍

- ・アジアNo. 1の「日本国際仲裁センター(仮称)」を設置し、国際スポーツ仲裁事案を呼び込む
- ・各府省庁における法曹人材の増員による行政の法適合性確保 等

#### 戦略2 国際司法分野における司法人材の活躍のステージを拡充させる

- ・国際仲裁、法整備支援等で法曹を活用 ・国際機関、在外公館等に法曹ポストを確保する
- ・国際分野での活躍に適した人材を確保し、キャリアパスを整備 ・数値目標を立てる 等

#### 戦略3 アジア諸国に対する日本型司法制度支援を力強く展開する

- ・全体的、国別戦略を策定し、計画的・効率的に推進 ・大学等を積極的に活用
- ・司法人材を十分かつ効果的に投入 ・国際機関や大使館へ法務アタッシュをさらに派遣 等

#### 戦略4 世界で活躍する国際司法人材を養成する

- ・法科大学院における国際性獲得、リカレント教育の充実 ・法曹養成過程に海外法曹も迎え入れる
- ・若手弁護士の国際展開等を促進し、インセンティブ付与 等

#### 戦略5 子供や若者への幅広い法教育

- ・学習指導要領の拡充 ・教材、出前授業の充実 ・コンクールの実施 ・パイロット校の開拓
- ・教育、法曹関係者間の連携体制整備 ・教職員への研修実施 ・多様な担い手を活用 等

#### 戦略6 インバウンド6000万人時代にふさわしい基盤強化を図る

- ・在留資格手続のオンライン化等の外国人の在留管理基盤の強化
- ・不法残留や偽装滞在の状況を改善 ・受刑者の多国籍化に効果的に対応 等

#### 戦略7 テロからの脅威に立ち向かう

- ・インテリジェンスセンター機能を強化 ・抜本的かつ総合的なサイバーテロ対策
- ・政府全体の情報収集・分析能力の向上、外国との情報共有を推進 等

#### 戦略8 司法外交元年にふさわしい कांग्रेस2020と効果的な情報発信

- ・司法外交を国内外に発信するための総合的戦略を策定 ・「世界一安全・安心な国」を効果的にアピール
- ・SDGsやレガシーを意識したプランニング ・官房の国際機能を強化 等